

11

エイズ診療拠点病院と在宅あるいは福祉施設の連携に関する研究

研究分担者：下司 有加（国立病院機構大阪医療センター看護部）

研究協力者：笠井 大介（国立病院機構大阪医療センター感染症内科）

築山亜紀子（公益財団法人エイズ予防財団）

研究要旨

HIV 感染症は抗ウイルス療法の継続によって医学的にコントロール可能な疾患となり、患者の生命予後も極めて改善した。一方で、長期生存者における慢性期の合併症が課題となっている。それは、骨代謝性疾患や生活習慣病、悪性疾患、CKD など HIV や ART に関連して併発する疾患や HIV 感染症に関連しない疾患への懼患、それらに伴うケアの必要性である。いずれの場合も、エイズ診療拠点病院のみで完結する医療・看護では不十分であり、他疾患と同様の連携、看護の提供が必要となっている。

そこで、平成 21 年度から実施している訪問看護師への介入を継続する。今までの当研究班の結果より、訪問看護師が自立困難となった HIV 陽性者を受け入れるにあたり直面する課題は、「職員の知識不足とそれによる不安」が主であり、研修会という知識の習得の機会は、準備性の向上につながり、受け入れを促進するうえでの直接的介入として効果を得ていた。また、自立困難となった HIV 陽性者を在宅で支援するためには、訪問看護師のみの協力では成り立たず、在宅で支援する多職種に対して包括的な取り組みの必要性が示唆された。さらに、研修会に参加した訪問看護ステーション側からは、研修会の継続的な実施に対するニーズが高く、研修会そのものが受け入れの準備性を高めるだけでなく、訪問看護ステーションと医療機関との情報交換、顔合わせの場ともなっているため、今後も研修会を継続し、介入の効果を評価していく。

研究目的

訪問看護を主とする在宅支援提供者が HIV 感染症患者を受け入れる上で直面する課題である職員の知識不足、不安に対して直接的な介入を行い、その評価を行う。

実施した。

研究方法

- 1) 全国の訪問看護連絡協議会に HIV 感染症研修会の開催について案内を郵送。研修会の希望があつた地域で研修会を開催。
- 2) 全国の訪問看護ステーションにおける HIV 陽性者の受け入れに関する調査。

(倫理面への配慮)

本研究は施設内の倫理委員会に相当する受託研究審査委員会で倫理審査を行い、承認を取得した後に

研究結果

1) 訪問看護師研修会

(1) 研修の実施および参加状況

【大阪北摂ブロック】開催場所：千里朝日阪急ビル、開催日：8月 28 日（土）、受講者 42 名【大阪三島ブロック】開催場所：高槻市生涯学習センター、開催日：9月 10 日（土）、受講者 37 名。愛知県からも申し込みがあったが、日程調整がつかず、今年度は未実施。

(2) 研修プログラム

HIV/AIDS の基礎知識、HIV 陽性者の看護支援の講義と事例をもとにしたグループワークを実施した。グループワークでは、5人 1 グループとし、そのグループが架空の訪問看護ステーションと設定。HIV 陽性者の訪問依頼があった際、受け入れまでに起こりう

る問題点の抽出と、解決策について話し合った。全体で約3時間の研修であった。また、いずれの研修会も訪問看護師のみならず、ケアマネージャー、介護ヘルパー、地域包括支援センター職員などの参加があった。

(3) 研修終了後のアンケート結果

アンケートの回収は79名（回収率100%）。10%の人がHIV陽性者の訪問看護経験があり、23%の人が研修会の受講経験があると回答。また、HIV陽性者の受け入れについては、48%が受け入れ可能、49%は準備が必要、受け入れ不可能の回答はなかった（図1）。準備が必要と回答された人の準備内容としては、スタッフへの教育があげられた。今回、参加された人は管理者が54%を占めていた。参加者全員が研修会の継続開催を希望された。

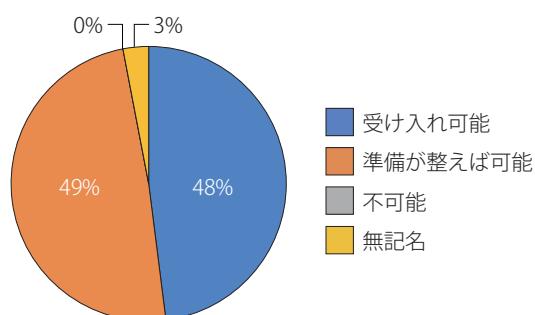


図1 HIV陽性者の受け入れについて (n = 79)

(4) 研修全体を通しての意見

- ・HIV陽性者も高齢化することを考えれば、感染症の問題ではなく別の疾患の生活上の問題で、訪問依頼がくるようになると思う。
- ・疾患に対する知識が増え、これからも安心して訪問できる。
- ・一般市民向けにも知識の普及が必要だと感じた。
- ・実際、受け入れるとなったらスタッフ向けに勉強会をしてほしい。

(5) i-netの継続

平成29年1月末で62事業所の申し込みがあり。

2) 訪問看護ステーションにおけるHIV陽性者の受け入れに関する全国調査

訪問看護ステーションに対する全国調査の結果は、4724事業所（郵便不着86件、閉鎖連絡2件）に配布し、回答数2001件（回収率43.1%）であった。

過去にHIV陽性者の受け入れを経験した事業所は9%（図2）。現在、HIV陽性者の訪問看護を実践している事業所は5%であった（図3）。

受け入れについては、受け入れ可能19%、準備が整えば可能60%、不可能19%、無回答2%であった（図4）。

本調査は2009年度より定期的に実施しており、年度別に見た受け入れ可能な割合は微増している（図5）。

受け入れ促進の課題として、訪問医の確保や地域内で患者を支える医師の存在、職員の理解、教育が必要、職務感染時の補償などがあった。また、感染

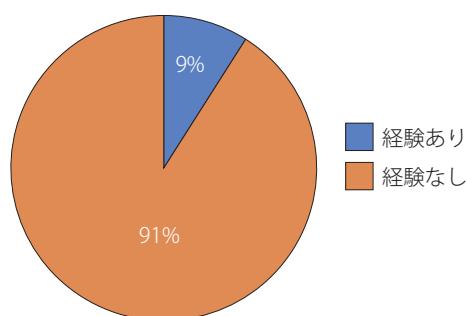


図2 現在までの受け入れ経験 (n = 2001)

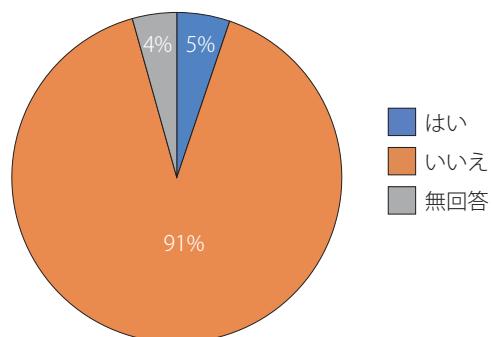


図3 現在の受け入れ (n = 2001)

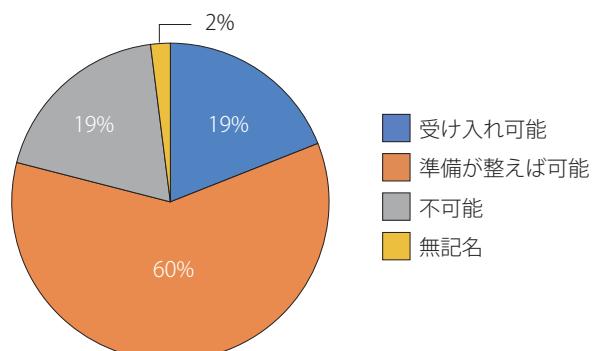


図4 HIV陽性者の受け入れについて (n = 2001)

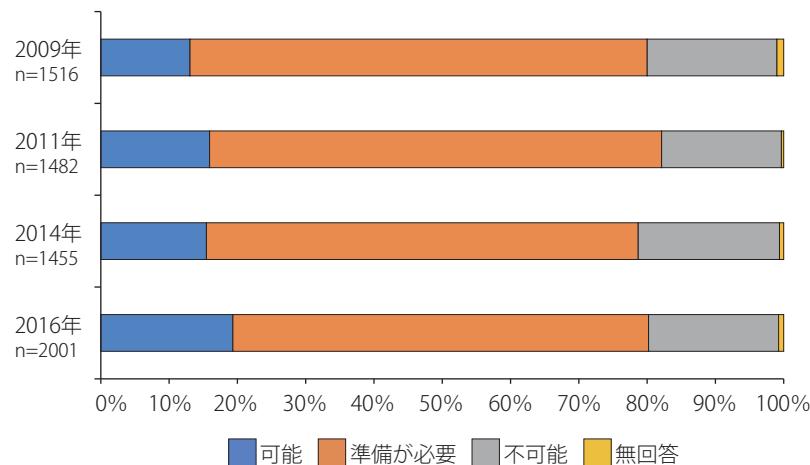


図 5 HIV陽性者の受け入れについて

対策に関する物品購入に対する国の補助という意見もあり、HIV感染症に関する正しい知識の普及が重要である。また、受け入れ不可能な理由では、前述の促進課題以外に、疾患に対する知識を得ても職員の不安が残る、性感染症を対象とすることへの抵抗感などがあった。

知識の習得が受け入れの準備性を高めているかを知るために、過去に当研究班主催の研修会を受講したことがあると回答した 225 事業所の受け入れに関する意識を抽出した。結果、47%が受け入れ可能、46%が準備が整えば可能と回答しており、受け入れ不可能はわずか 7% であった（図 6）。

反対に、受講経験のない 1609 事業所の受け入れ意識は、受け入れ可能 15.3%、準備が整えば可能 63.5%、不可能 21%、無回答 0.2% であった。

研修会については、61%の事業所が今後も機会があれば参加を希望しており、37%がどちらともいえない、2%が希望しないという回答であった。

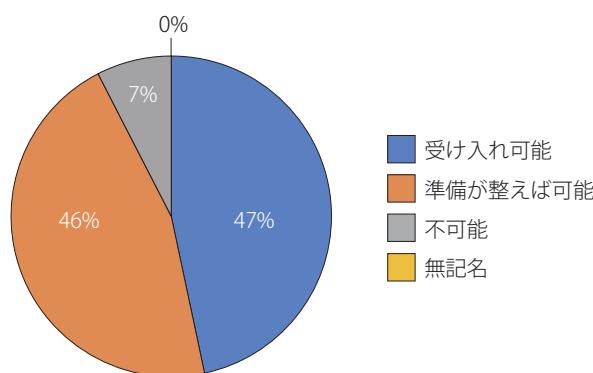


図 6 研修受講経験のある事業所の HIV陽性者の受け入れについて（n = 245）

考 察

1) 訪問看護師研修会

今年度より研修会の内容を、座学中心の講義ではなく、実際に訪問依頼があった場合にどのように対応するかというグループワークを実施した。それにより、身近にせまった問題として捉え、受け入れるにあたり具体的にはどのような準備が必要か、必要ではないのかを考える機会となった。大阪では、HIV陽性者訪問看護経験のあるステーションが増加しているため、講義のみではない方法を取り入れたことが参加者からは好評であった。

今年度、申し込みがあったのは 3 地域に留まっており、次年度以降は、開催場所については申し込み制ではなく、エイズ動向委員会の報告にある AIDS 発症者の多い都道府県に出向くなど、積極的な開催の検討が必要である。

2) 訪問看護ステーションにおける HIV陽性者の受け入れに関する全国調査

訪問看護ステーションが HIV陽性者を受け入れていくことに対する関心度はアンケートの回収率から見ると高いと考える。実施に受け入れを経験したステーションは少ないものの、今後増加するであろう事態に備えて準備を整えていくよう研修会などの機会を希望していた。

また、受け入れについては、受け入れ可能の割合が経年別にみて微増していた。さらに、研修会を受講したことのある事業所では受け入れの割合が高く、受け入れ不可能が低いことから知識の習得は準備性を高めていると考える。

結論

- ・研修会への参加によって、受け入れに向けた準備性の向上につながった。
- ・在宅支援に関わるより多くの医療者に HIV 感染症に関する知識を得てもらうためには研修会の開催方法の検討が必要である。

健康危険状況

該当なし

研究発表

1. 論文発表

該当なし

2. 学会発表

下司有加、関矢早苗、富成伸次郎他、全国の訪問看護ステーションにおける HIV 陽性者の受け入れに関する研究。近畿エイズ研究会、神戸、2016年6月

知的財産権の出願・取得状況（予定を含む）

該当なし